

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 源一
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	東京03（3636）8038番
【事務連絡者氏名】	経理部長 目崎 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間	第150期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	28,358	14,853	52,872
経常利益(百万円)	1,529	692	3,124
四半期(当期)純利益(百万円)	920	456	2,019
純資産額(百万円)	-	34,169	33,937
総資産額(百万円)	-	78,246	71,924
1株当たり純資産額(円)	-	388.19	385.53
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.46	5.19	22.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,914	-	4,253
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,636	-	3,056
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,845	-	1,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	5,938	2,642
従業員数(人)	-	854	840

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	854
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	686
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
化学品事業(百万円)	9,317
電材事業(百万円)	4,339
その他事業(百万円)	563
合計(百万円)	14,220

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
化学品事業(百万円)	1,652
電材事業(百万円)	0
その他事業(百万円)	401
合計(百万円)	2,054

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
化学品事業	-	-
電材事業	-	-
その他事業	782	1,199
合計(百万円)	782	1,199

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
化学品事業	無機事業部門(百万円)	7,976
	有機事業部門(百万円)	1,881
	計(百万円)	9,858
電材事業(百万円)		3,894
その他事業(百万円)		1,100
合計(百万円)		14,853

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
小西安株	3,139	21.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、原油価格をはじめ原材料価格高騰の長期化、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、回復基調に減速感が強まり、企業収益が減少に転じるなど厳しい事業環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）初年度の目標達成に向かって、企業価値増大を迫るために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は148億5千3百万円となり、経常利益は6億9千2百万円となりました。

また当四半期純利益は、この経常利益に特別損失として固定資産除却損3千6百万円、及び法人税等4億4千2百万円を差引き、更に法人税等調整額2億4千3百万円を計上した結果、4億5千6百万円となりました。

（化学品事業）

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷が横這いでしたが、輸出が好調に推移したこと及び原料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上は増加しました。燐製品は電子工業向け製品の出荷が好調に推移したこと及び原料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上は増加しました。シリカ製品は製紙向け製品の出荷が増加しましたが、IT関連製品の販売が減少したことや洗剤向け製品の出荷停止の影響を受け、売上は減少しました。バリウム製品は液晶関連製品が好調に推移し売上は増加しました。この結果、無機事業部門の売上高は、79億7千6百万円となりました。

有機事業部門では、ホスフィン誘導体は新たな用途開拓により売上は堅調に推移しました。めっき向け製品は原料入手難の影響を受け出荷は横這いとなりましたが、原料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上は増加しました。医薬中間体・農薬の受託製品も好調に推移し売上は増加しました。この結果、有機事業部門の売上高は18億8千1百万円となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業の売上高は、98億5千8百万円となりました。

（電材事業）

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料はユーザーでの生産調整の影響により売上は減少しました。電子セラミック材料はユーザーの生産調整と販売価格低下の影響で売上は減少しました。回路材料は市場が低迷している中でシェアを拡大できたため売上は増加しました。この結果、電材事業部門の売上高は38億9千4百万円となりました。

（その他事業）

空調関連事業は、半導体関連の需要が落ち込みケミカルフィルタの販売が減少したものの、空調設備機器の設計・施工の受注が増加したため、売上は増加しました。賃貸事業及び書店経営については順調に推移致しました。この結果、その他事業の売上高は11億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、12億5千1百万円の支出となりました。主として、税金等調整前四半期純利益6億5千5百万円、減価償却費11億6千8百万円、売上債権の増加額11億1千4百万円、たな卸資産の増加額33億8千2百万円、仕入債務の増加額13億8千8百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により11億9千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により33億7千1百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結会計期間末残高に比べ9億2千2百万円増加し、59億3千8百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、25億7千9百万円の支出となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63億2千1百万円増加し、純資産は2億3千2百万円増加しております。その結果、自己資本比率は47.2%から43.7%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が32億9千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が11億1千6百万円増加しております。

固定資産では、建設仮勘定が10億1千万円減少し、投資有価証券が3億5千2百万円減少しております。

流動負債では、短期借入金が79億8百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が3億7千9百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が4億8千万円増加しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が2億5千万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は5億4千7百万円となりました。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは以下の通りです。

電材事業において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社福島第一工場の電子材料製造設備増設工事については、一部設備の仕様変更に伴い、完了予定が当初の平成20年10月から平成21年3月へ変更となりました。

化学品事業において、前四半期連結会計期間末に計画中であった当社福島第二工場の冷凍機更新工事については、設計変更により、着手予定が平成21年4月に延期されたことに伴い、完了予定が当初の平成21年3月から平成22年3月へ変更となりました。

また、当社福島第二工場のホスフィン誘導体増強工事については、既設設備の高稼働状況により、完了予定が当初の平成20年9月から平成21年9月へ変更となりました。

また、当社福島第二工場のCMP誘導体製造設備増強工事については、技術改良により設備投資が不要となったことから中止となりました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,227,755	89,227,755	東京証券取引所(市場第一部)	-
計	89,227,755	89,227,755	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
 平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	403
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 403 資本組入額 202
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	215
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	367
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 367 資本組入額 184
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	89,227,755	-	5,757	-	2,267

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目 8 1 1	6,395	7.17
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内二丁目 1 - 1 (中央区晴海一丁目 8 - 1 2)	4,037	4.52
日本化学工業取引先持株会	江東区亀戸九丁目 1 1 - 1	3,198	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内一丁目 4 - 5 (港区浜松町二丁目 1 1 - 3)	3,016	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町二丁目 1 1 - 3	2,321	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海一丁目 8 1 2 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,682	1.89
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップパリュールポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTAMONICA, CA 90401 USA (品川区東品川二丁目 3 - 1 4)	1,609	1.80
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目 1 - 2	1,375	1.54
メロンバンクエヌエーアズエージェント フォーイツククライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (中央区日本橋三丁目 1 1 - 1)	1,305	1.46
ジェーピーエムシーエヌエイアイティ エスロンドンクライアントアカウント モルガンスタンレイアンドカンパニー インターナショナル (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (中央区日本橋兜町 6 - 7)	1,199	1.34
計	-	26,137	29.29

(注) 1. 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,395千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,321千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,682千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	16千株

2. 上記のほか、自己株式が1,236千株あります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,236,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,723,000	87,723	-
単元未満株式	普通株式 268,755	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,227,755	-	-
総株主の議決権	-	87,723	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式3千株(議決権の数3個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式1千株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11-1	1,236,000	-	1,236,000	1.39
計	-	1,236,000	-	1,236,000	1.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	270	365	397	347	312	277
最低(円)	236	264	342	295	265	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,964	2,668
受取手形及び売掛金	15,233	14,116
有価証券	19	99
商品及び製品	6,338	5,375
仕掛品	4,067	2,779
原材料及び貯蔵品	3,378	2,835
繰延税金資産	336	335
その他	1,218	604
貸倒引当金	24	24
流動資産合計	36,531	28,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,377	29,328
減価償却累計額	15,426	15,049
建物及び構築物(純額)	13,951	14,278
機械装置及び運搬具	53,702	52,159
減価償却累計額	41,235	39,911
機械装置及び運搬具(純額)	12,467	12,247
土地	7,979	7,979
建設仮勘定	188	1,198
その他	5,669	5,418
減価償却累計額	4,338	4,144
その他(純額)	1,331	1,273
有形固定資産合計	35,918	36,978
無形固定資産	640	670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	4,022
長期貸付金	269	251
繰延税金資産	38	38
その他	1,226	1,221
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	5,155	5,484
固定資産合計	41,714	43,133
資産合計	78,246	71,924

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,360	7,438
短期借入金	17,314	9,406
未払法人税等	637	1,021
未払消費税等	50	130
賞与引当金	451	439
設備関係未払金	1,068	2,402
その他	3,706	3,731
流動負債合計	30,588	24,569
固定負債		
長期借入金	7,858	7,478
退職給付引当金	729	757
負ののれん	75	87
繰延税金負債	3,433	3,690
その他	1,390	1,402
固定負債合計	13,487	13,417
負債合計	44,076	37,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	25,756	25,275
自己株式	347	346
株主資本合計	33,435	32,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727	977
為替換算調整勘定	5	8
評価・換算差額等合計	722	968
少数株主持分	12	12
純資産合計	34,169	33,937
負債純資産合計	78,246	71,924

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	28,358
売上原価	23,262
売上総利益	5,096
販売費及び一般管理費	3,425
営業利益	1,671
営業外収益	
受取利息及び配当金	42
持分法による投資利益	7
その他	119
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	216
その他	95
営業外費用合計	311
経常利益	1,529
特別損失	
固定資産除却損	57
たな卸資産評価損	80
特別損失合計	138
税金等調整前四半期純利益	1,391
法人税、住民税及び事業税	616
法人税等調整額	145
法人税等合計	470
少数株主利益	0
四半期純利益	920

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	14,853
売上原価	12,322
売上総利益	2,530
販売費及び一般管理費	1,712
営業利益	818
営業外収益	
受取利息及び配当金	2
その他	74
営業外収益合計	76
営業外費用	
支払利息	124
持分法による投資損失	4
その他	72
営業外費用合計	202
経常利益	692
特別損失	
固定資産除却損	36
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純利益	655
法人税、住民税及び事業税	442
法人税等調整額	243
法人税等合計	198
少数株主利益	0
四半期純利益	456

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,391
減価償却費	2,407
負ののれん償却額	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	12
受取利息及び受取配当金	42
支払利息	216
為替差損益(は益)	1
持分法による投資損益(は益)	7
固定資産除却損	57
売上債権の増減額(は増加)	1,102
たな卸資産の増減額(は増加)	2,794
仕入債務の増減額(は減少)	657
未払消費税等の増減額(は減少)	80
その他	107
小計	747
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	215
法人税等の支払額	997
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	80
有形固定資産の取得による支出	2,595
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	81
投資有価証券の取得による支出	2
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	31
貸付金の回収による収入	15
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,305
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	1,017
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1
配当金の支払額	439
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,938

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は88百万円、経常利益は51百万円、税金等調整前四半期純利益は128百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	
（有形固定資産の耐用年数の変更）	当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p>化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。</p>	日化(成都)電材有限公司	89百万円	計	89百万円	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の金融機関からの借入に対する債務保証は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>日化(成都)電材有限公司</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の偶発債務</p> <p>化学品事業における無機事業部門の生産体制を3工場体制(西淀川、愛知、徳山)から2工場体制(愛知、徳山)へ集約する過程において、西淀川工場用地について土壌処理費用が発生する可能性があります。当該土壌処理費用を現時点で見積もることは困難であるため引当金等の計上は行っておりません。今後、合理的に見積り可能となった時点で費用計上します。</p>	日化(成都)電材有限公司	109百万円	計	109百万円
日化(成都)電材有限公司	89百万円								
計	89百万円								
日化(成都)電材有限公司	109百万円								
計	109百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
製品運送費	729百万円
給料	393
賞与引当金繰入額	114
退職給付費用	78
福利費	148
研究開発費	1,073

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
製品運送費	367百万円
給料	192
賞与引当金繰入額	57
退職給付費用	35
福利費	75
研究開発費	547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	5,964百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25
現金及び現金同等物	5,938百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,227千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,236千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	439	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末

後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月4日取 締役員会	普通株式	263	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高は、前連結会計年度末に比して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,858	3,894	1,100	14,853	-	14,853
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	-	71	88	(88)	-
計	9,874	3,894	1,172	14,941	(88)	14,853
営業利益	317	377	118	813	4	818

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,961	8,320	2,077	28,358	-	28,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	-	140	175	(175)	-
計	17,996	8,320	2,218	28,534	(175)	28,358
営業利益	611	865	182	1,660	11	1,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜燐酸ソーダ、赤燐
電材事業		電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料
その他事業		不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の化学品事業の営業利益が62百万円、電材事業の営業利益が26百万円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の化学品事業の営業利益が19百万円、電材事業の営業利益が106百万円、その他事業の営業利益が0百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（百万円）	1,898	181	2,079
連結売上高（百万円）	-	-	14,853
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	1.2	14.0

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	欧米他	計
海外売上高（百万円）	3,719	441	4,160
連結売上高（百万円）	-	-	28,358
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	1.6	14.7

- （注）1．国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 (1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア
 (2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 388.19円	1株当たり純資産額 385.53円

2．1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 10.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	920	456
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	920	456
期中平均株式数（千株）	87,993	87,992

（重要な後発事象）

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....263百万円
- (2) 1株当たりの金額.....3円00銭
- (3) 効力発生日ならびに支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 当社定款の規定に基づき、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日本化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。